

労働力調査（基本集計）

平成29年(2017年)1月分(速報)

2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準(新基準)に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。
詳しくは8ページを御参照ください。

結果の概要

【就業者】

- 就業者数は6470万人。前年同月に比べ46万人の増加。49か月連続の増加
- 雇用者数は5793万人。前年同月に比べ59万人の増加。49か月連続の増加
- 正規の職員・従業員数は3407万人。前年同月に比べ65万人の増加。26か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2047万人。前年同月に比べ3万人の増加。14か月連続の増加
- 主な産業別就業者を前年同月と比べると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】

- 就業率は58.2%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇

【完全失業者】

- 完全失業者数は197万人。前年同月に比べ14万人の減少。80か月連続の減少
- 求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が11万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が2万人の増加

【完全失業率】

- 完全失業率(季節調整値)は3.0%。前月に比べ0.1ポイントの低下

【非労働力人口】

- 非労働力人口は4438万人。前年同月に比べ34万人の減少。20か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6470	46	80	71	61
自営業主・家族従業者	646	-15	-30	-4	-32
雇用者	5793	59	103	80	88
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3407	65	61	54	72
非正規の職員・従業員	2047	3	27	24	32
(形態別)					
パート	1012	11	19	0	-5
アルバイト	436	15	5	11	24
労働者派遣事業所の派遣社員	124	-11	-8	-1	-1
契約社員	284	-8	8	10	-3
嘱託	113	-2	3	2	3
その他	78	-2	1	3	13
(産業別)					
農業、林業	160	-9	-1	11	6
建設業	501	27	5	-7	-23
製造業	1046	-31	-11	-5	21
情報通信業	199	-2	-3	4	0
運輸業、郵便業	344	-11	-4	10	-6
卸売業、小売業	1100	21	7	15	-6
学術研究、専門・技術サービス業	217	3	7	7	6
宿泊業、飲食サービス業	391	-7	2	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	231	2	-6	-2	-4
教育、学習支援業	319	11	10	12	7
医療、福祉	804	17	7	-6	28
サービス業(他に分類されないもの)	431	-4	21	0	4
就業率	58.2	0.4	0.8	0.6	0.6
うち15~64歳	74.7	1.0	1.1	1.0	0.9
完全失業者	197	-14	-11	-13	-13
男	121	-9	-7	-9	-10
女	76	-5	-6	-4	-3
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	21	0	-1	-4	-4
勤め先や事業の都合	33	-11	-6	-6	-5
自発的(自己都合)	86	2	0	-6	-4
学卒未就職	5	-2	0	-1	-1
収入を得る必要が生じたから	28	-1	-2	2	1
その他	20	-1	-2	2	1
非労働力人口	4438	-34	-69	-59	-49

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	3.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
男	3.1	-0.3	0.2	0.0	-0.1
女	2.7	0.0	-0.1	0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

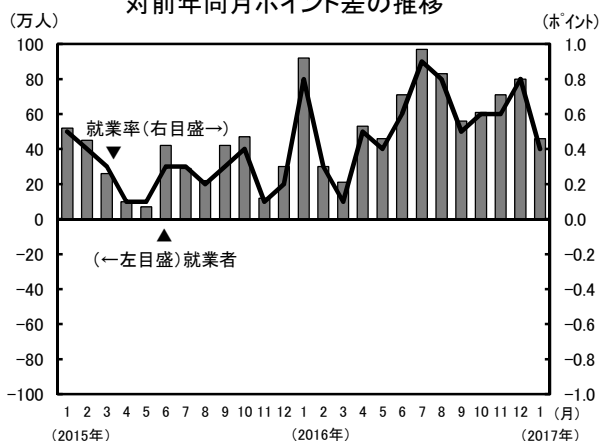
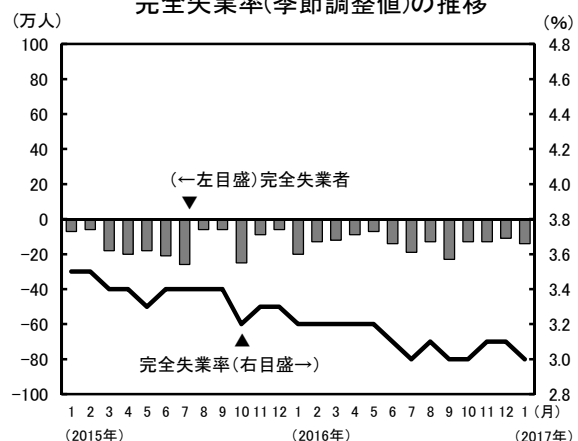


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は32万人(0.5%)の増加、非労働力人口は34万人(0.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は6万人(0.1%)の増加、非労働力人口は73万人(4.0%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は26万人(3.4%)の増加、非労働力人口は38万人(1.4%)の増加

表1 就業状態別人口

2017年 1月 (平成29年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11110	5366	5744	-1	1	-1
	15～64歳	7631	3857	3774	-65	-30	-36
	65歳以上	3479	1509	1970	65	30	34
労働力人口	総数	6667	3777	2890	32	10	22
	15～64歳	5879	3290	2589	6	-7	13
	65歳以上	788	488	300	26	18	8
就業者	総数	6470	3656	2813	46	20	25
	15～64歳	5699	3182	2517	24	6	18
	65歳以上	771	474	296	22	14	7
完全失業者	総数	197	121	76	-14	-9	-5
	15～64歳	180	108	72	-18	-13	-5
	65歳以上	18	14	4	5	4	0
非労働力人口	総数	4438	1587	2851	-34	-10	-24
	15～64歳	1747	565	1182	-73	-23	-50
	65歳以上	2690	1022	1669	38	13	26
労働力人口比率	総数	60.0	70.4	50.3	0.3	0.2	0.4
	15～64歳	77.0	85.3	68.6	0.7	0.4	1.0
	65歳以上	22.7	32.3	15.2	0.4	0.6	0.1
就業率	総数	58.2	68.1	49.0	0.4	0.4	0.5
	15～64歳	74.7	82.5	66.7	1.0	0.8	1.1
	65歳以上	22.2	31.4	15.0	0.3	0.4	0.1

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6470万人。前年同月に比べ46万人(0.7%)の増加。49か月連続の増加。
- ・男性は20万人の増加、女性は25万人の増加

表2 男女別就業者

2017年 1月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6470	46
男	3656	20
女	2813	25

図3-1 就業者の推移(男女計)

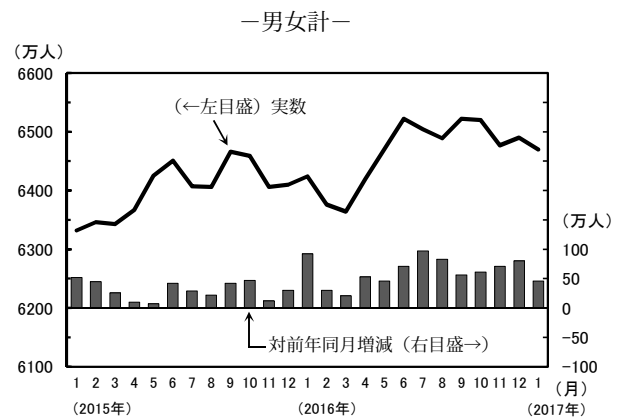
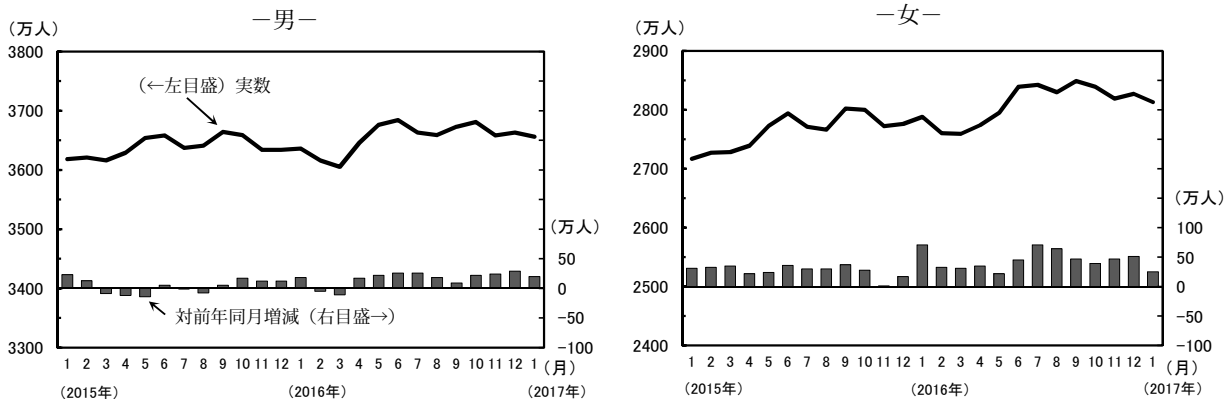


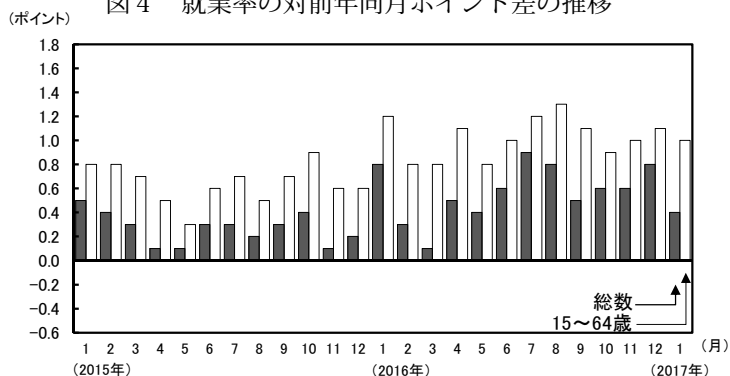
図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は58.2%。前年同月に比べ0.4ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.7%。前年同月に比べ1.0ポイントの上昇。
男性は82.5%。0.8ポイントの上昇。
女性は66.7%。1.1ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は646万人。前年同月に比べ15万人(2.3%)の減少
- ・雇用者数は5793万人。前年同月に比べ59万人(1.0%)の増加。49か月連続の増加。
男性は3226万人。21万人の増加。
女性は2567万人。38万人の増加
- ・非農林業雇用者数は5741万人。常雇は5326万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3848万人。
有期の契約は1143万人

表3 従業上の地位別就業者

2017年 1月 (平成29年)	実数		対前年 同月増減
	(万人)	(万人)	
就業者	6470	46	
自営業主・家族従業者	646	-15	
雇用者	5793	59	
男	3226	21	
女	2567	38	
うち非農林業雇用者	5741	55	
常雇	5326	46	
無期の契約	3848	47	
有期の契約	1143	9	
役員	335	-9	
臨時雇	351	3	
日雇	65	6	

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3407万人。前年同月に比べ65万人(1.9%)の増加。26か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2047万人。前年同月に比べ3万人(0.1%)の増加。14か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%。前年同月に比べ0.5ポイントの低下

表4 雇用形態別雇用者

2017年 1月 (平成29年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5455	69	...	2970	32	...	2486	38	...
正規の職員・従業員	3407	65	62.5	2308	21	77.7	1100	45	44.2
非正規の職員・従業員	2047	3	37.5	661	10	22.3	1386	-7	55.8
パート	1012	11	18.6	119	-1	4.0	893	13	35.9
アルバイト	436	15	8.0	223	13	7.5	213	2	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	124	-11	2.3	51	2	1.7	73	-13	2.9
契約社員	284	-8	5.2	157	-3	5.3	127	-6	5.1
嘱託	113	-2	2.1	71	1	2.4	42	-3	1.7
その他	78	-2	1.4	40	-2	1.3	38	0	1.5

注)割合は、「正規の職員・従業員」と非正規の職員・従業員の合計に占める割合を示す。

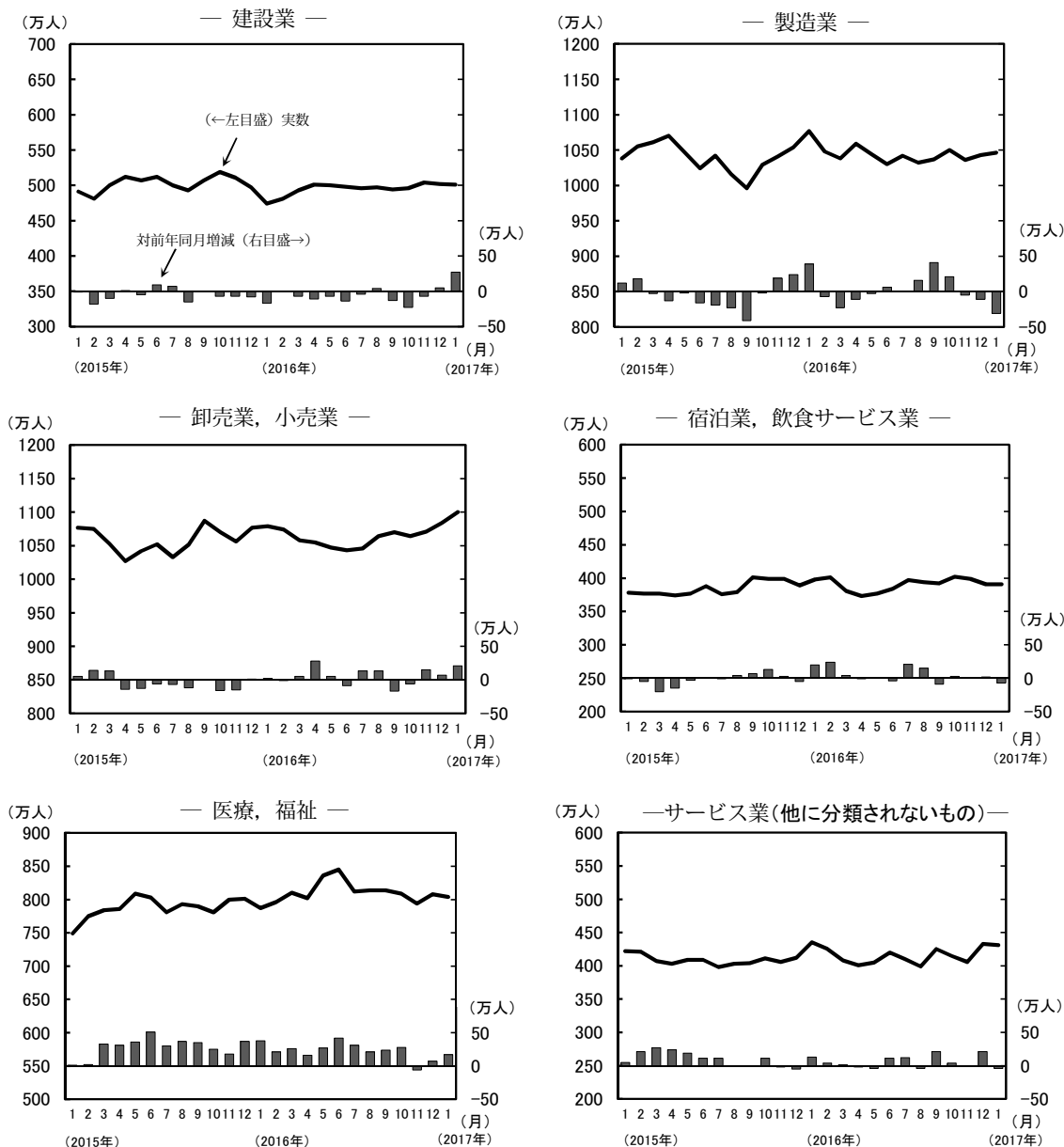
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2017年 1月 (平成29年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	160 -9 -5.3	6309 54 0.9	501 27 5.7	1046 -31 -2.9	199 -2 -1.0	344 -11 -3.1	1100 21 1.9	155 0 0.0	132 13 10.9	217 3 1.4	391 -7 -1.8	231 2 0.9	319 11 3.6	804 17 2.2	431 -4 -0.9
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	52 4 8.3	5741 55 1.0	407 23 6.0	999 -30 -2.9	188 -4 -2.1	332 -10 -2.9	1010 23 2.3	152 0 0.0	116 11 10.5	164 2 1.2	337 -4 -1.2	177 5 2.9	297 10 3.5	776 21 2.8	388 -8 -2.0

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1519万人と、10万人(0.7%)増加
 - 30～499人規模 …… 1976万人と、14万人(0.7%)減少
 - 500人以上規模 …… 1669万人と、49万人(3.0%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は197万人。前年同月に比べ14万人(6.6%)の減少。80か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ9万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の減少

表6 男女別完全失業者

2017年 1月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	197	-14
男	121	-9
女	76	-5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

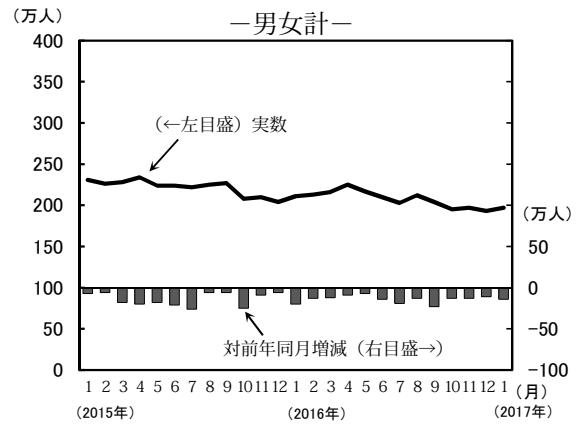
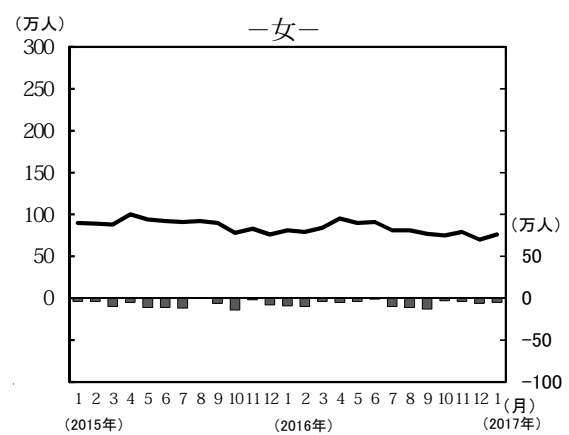
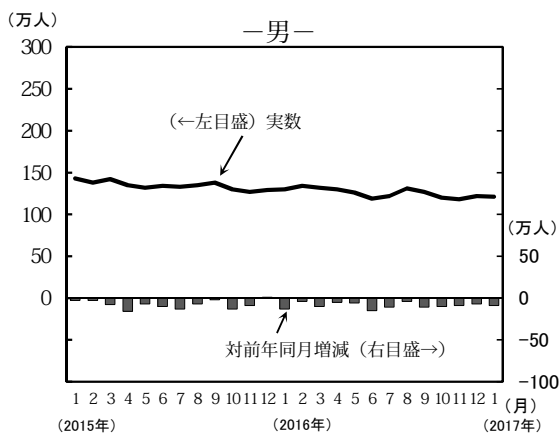


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



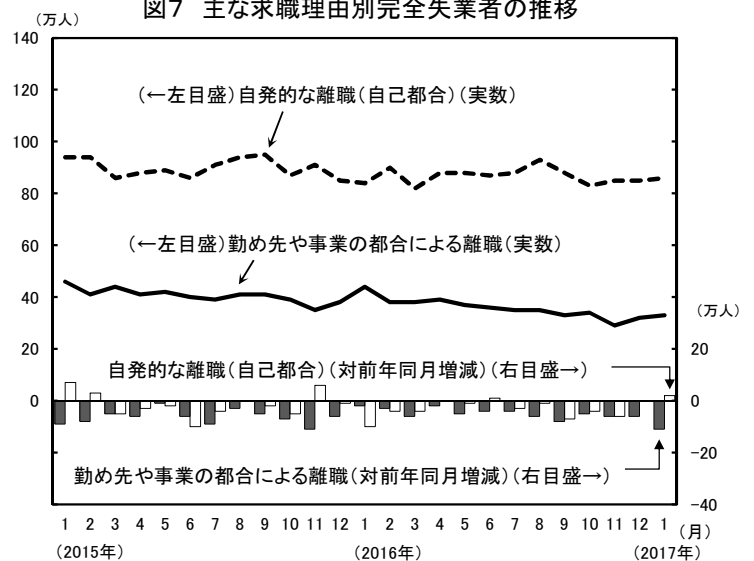
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は33万人と、前年同月に比べ11万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は86万人と、前年同月に比べ2万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2017年 1月 (平成29年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	197	-14
仕事をやめたため求職	140	-9
非自発的な離職	54	-10
定年又は雇用契約の満了による離職	21	0
勤め先や事業の都合による離職	33	-11
自発的な離職(自己都合)	86	2
新たに求職	53	-4
学卒未就職	5	-2
収入を得る必要が生じたから	28	-1
その他	20	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「65歳以上」を除く全ての年齢階級で前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2017年 1月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	197	-14	121	-9	76	-5
15～24歳	23	-2	14	-1	9	-2
25～34歳	47	-4	29	-2	18	-1
35～44歳	41	-2	23	-3	18	1
45～54歳	37	-7	21	-4	16	-3
55～64歳	32	-3	21	-3	11	0
65歳以上	18	5	14	4	4	0
(再掲)55～59歳	16	-1	11	0	6	0
(再掲)60～64歳	16	-2	11	-2	5	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は42万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2017年 1月 (平成29年)	完全失業者		完全失業率		
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減	
総数	197	-14	3.0	-0.2	
2人以上の世帯	世帯主	42	-1	1.6	-0.1
	世帯主の配偶者	30	0	1.9	-0.1
	その他の家族	93	-8	5.7	-0.5
単身世帯	32	-5	3.6	-0.6	

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6504万人。前月に比べ5万人(0.1%)の増加
- ・雇業者数は5787万人。前月に比べ12万人(0.2%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は198万人。前月に比べ9万人(4.3%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は1万人(1.8%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.1%)の減少

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6504	5	20	-4	6
男	3672	-1	8	-1	11
女	2831	4	13	-3	-5
うち雇業者	5787	-12	30	-13	15
男	3222	-11	11	-4	11
女	2566	1	20	-11	5
完全失業者	198	-9	3	4	-2
男	119	-8	5	1	-4
女	79	1	-4	3	2
非自発的な離職	54	-1	4	-3	-3
自発的な離職(自己都合)	88	-1	3	2	-1
新たに求職	54	-4	-4	5	2
完全失業率	3.0	-0.1	0.0	0.1	0.0
男	3.1	-0.3	0.2	0.0	-0.1
女	2.7	0.0	-0.1	0.1	0.0
非労働力人口	4404	8	-23	0	-2
男	1573	10	-11	0	-6
女	2830	-4	-11	0	4

注) 非自発的な離職は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

新たに求職は、「学卒未就職」、収入を得る必要が生じたから及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

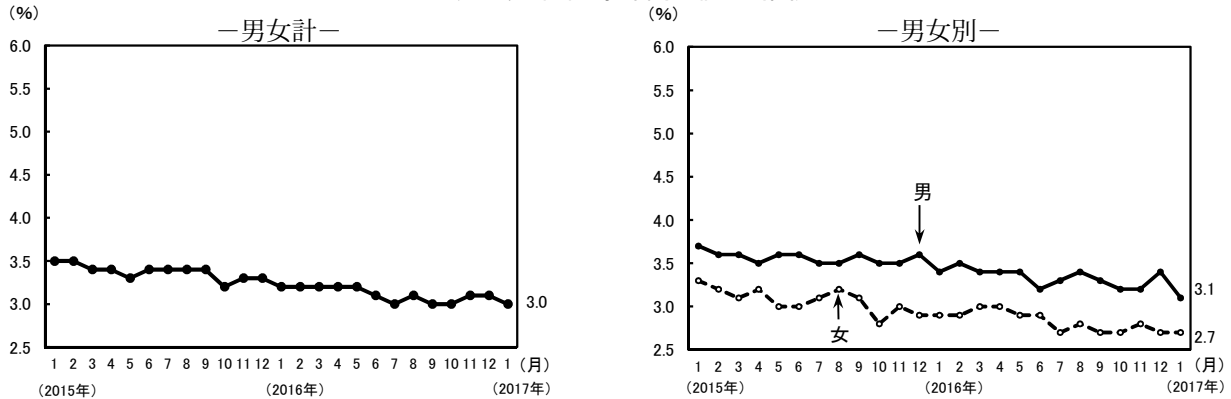
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.0%。前月に比べ0.1ポイントの低下

(男女別)

- ・男性は3.1%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.7%と、前月と同率

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「25～34歳」、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下。「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2017年1月 (平成29年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.0	-0.1	3.1	-0.3	2.7	0.0
15～24歳	4.4	-0.4	5.2	0.0	3.4	-0.9
25～34歳	4.0	-0.4	4.2	-0.7	3.8	-0.2
35～44歳	2.8	-0.2	2.7	-0.4	3.0	0.2
45～54歳	2.4	0.1	2.4	0.0	2.5	0.3
55～64歳	2.7	0.0	3.1	-0.2	2.0	-0.1
65歳以上	2.3	0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4404万人。前月に比べ8万人(0.2%)の増加

季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

詳細は「労働力調査の2017年における季節調整値の改定について(2017年1月31日)」を御参照ください。

URL<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/pdf/170131sa.pdf>>

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 2016年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1
改定後(%)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1
差(ポイント)	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を御参照ください。

統計表

第1表	就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，完全失業者数	9
【時系列表】		
第2表	主な就業状態別15歳以上人口	10
第3表	農林業・非農林業，従業上の地位別就業者数及び非農林業従業者の就業時間	12
第4表	主な産業別就業者数	14
第5表	主な産業別雇用者数	16
第6表	雇用形態別役員を除く雇用者数	18
第7表	主な産業，雇用形態別役員を除く雇用者数	20
第8表	非農林業の従業上の地位別雇用者数	22
第9表	求職理由別完全失業者数	24
第10表	年齢階級別15歳以上人口	26
第11表	年齢階級別労働力人口	28
第12表	年齢階級別就業者数	30
第13表	年齢階級別完全失業者数	32
第14表	年齢階級別非労働力人口	34
第15表	年齢階級別労働力人口比率	36
第16表	年齢階級別就業率	38
第17表	年齢階級別完全失業率	40
【構造表】		
第18表	年齢階級，雇用形態別役員を除く雇用者数	42
第19表	従業上の地位・雇用形態，月間就業時間別就業者数及び平均月間就業時間・日数	43
【季節調整値表】		
第20表	主要項目の季節調整値(T C I)	44
	(付表) 完全失業率(季節調整値)	46
	(関連資料) 主要国の失業率	49
	(参考資料) 南関東及び近畿地域の月別結果	50

－利用上の注意(結果表章について)－

- 1 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 3 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないことを示す。

○時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2017年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた*。これに伴い，2010年10月から2016年12月までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子の統計表には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年(同月)比較を行っている。なお，表中の< >内の値は，東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものである。

* この切替えによる変動(ギャップ)は，全国の15歳以上人口(2015年9月結果)で+35万人(新基準-旧基準)となっている。